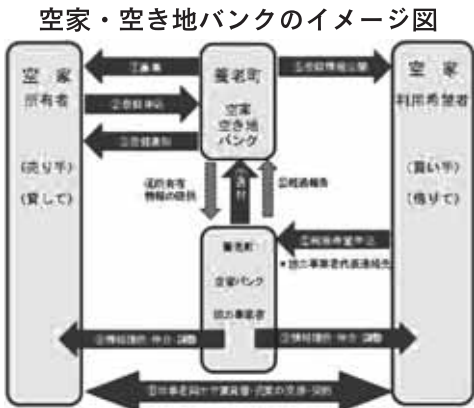


あれからどうなったんやあ〜

シリーズ 87

このシリーズは、過去の定例会（今回は平成29年6月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。



養老町ホームページより

「空き家対策は」

問 空き家等の有効活用策は。

答 ホームページを開設して、斡旋・紹介ができる体制を来年までに構築する。専門家の意見が必要な特定空き家の判断や活用のためにも、協議会を立ち上げていく。

こうなりました

養老町空家等対策協議会設置要綱を平成29年9月に策定し、11月と、平成30年5月に養老町空家等対策協議会を開催し、適正管理に向けた空家対策に取り組んでおります。

また、「空家・空き地バンク」のホームページの開設については、運用を1月から始めました。

この制度は、空家や空き地の有効利用を通して、住みよい住環境の確保及び定住促進による地域の活性化を図るため、空家や空き地の売却・賃貸を希望する所有者と空家や空き地の購入・賃借を希望する利用希望者の橋渡しを行う事業で、現在2物件の登録があります。

住まなくなった家や空き地をお持ちで、売却や賃貸等をお考えの所有者様は、「空家や空き地バンク」をご利用下さい。

議会に対しての意見

シリーズ 25

■住民の声■

このシリーズは、町内の各種団体の代表や副代表等の方へ、編集委員が意見をお聞きし、その記事を掲載するものです。

(町内在住 T・Fさん)

近い将来養老町が消滅する町、と言われています。すでに養老町の人口が3万人を切り、少子高齢化が急激に進んでいます。早急に対策をという声をよく聞きますが、議員方々には、危機感が全くないように思われます。

将来を担う若い議員が少ないことが原因ではないでしょうか。議員の方の年齢が60歳代後半から70歳代で構成されています。必ずしも年配者が悪いとは言えませんが、ベテラン議員が多く、考え方が偏っているように感じます。

これからは、将来を背負う若い人の行動力、スピード感を持って実行できる人材が必要ではないでしょうか。若い人がいないのは、政治に関心がないと言われているますが、これは議員の皆さんにも責任が無いとは言えません。

若い人が関心を持つように、議会として、若者の意見等を聴く機会を作ってほしいものです。



国保に町の支援策を

町長

保険税と国庫支出金が基本



◆ 水谷久美子 議員

これまで国民健康保険税は、養老町が独立採算で運営してきたが、今年度から県が管理するようになった。県は、養老町の国保税の算定や集め方、医療水準について意見する権限を与えられた。

問 子育て世代に重税感のある均等割の減免や全額免除する町独自の施策を求めるが。

答 減免による減収分は、保険税で賄うことになり現段階での実施はかなり難しい。

問 加入者の約7割は無年金者など生活弱者が多い。また、誰もが加入する国保であり町独自の法定外繰入れに町民の理解が得られると考えるが。

答 特定健診受診率の向上や後発医療品の使用促進による医療費のコスト意識高揚を図ることも、滞納者へは関係課と連携し収納率向上に努める。

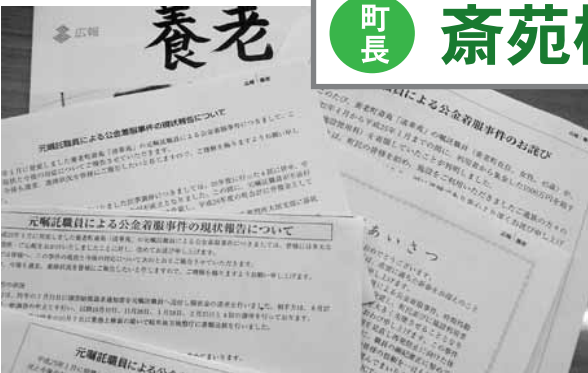
問 単位化と一体に県や町の国保行政の在り方を国が採点し「成績良し」とした自治体に予算を重点配分する仕組みができたが。

答 県の考え方の原則は、加入する町民の国保税と国庫支出金等で収支を均衡することとしており、町も同じ見解である。

町民への重要情報開示を

町長

斎苑横領事件 7月号に掲載



広報よろう 掲載ページ

町民への重要情報は、二次被害が想定される個人情報を除けば、積極的に開示されなければならない。

問 3月に実施した広報アンケートの集約評価は。

答 総数159名の方からの回答があり約80%の方から良い（まあ読みやすい）の評価を頂いた。さらに必要とされる広報誌作りに努めていく。

問 斎苑横領事件の掲載は本年1月26日の岐阜地方裁判所大垣支部での判決や名古屋高裁での裁判がありながら一切の掲載がない。3月号にその経過を掲載しなかったのか。

答 一審判決後に問なしに相手方から控訴提起があり手続きに入ったため掲載時期を逃した。7月号で掲載する。

問 行政情報は、「住民のもの」との視点で対応されたか。

答 7月号で掲載する。今後についても随時広報に掲載していく。